

予 算 要 求 資 料

令和6年度9月補正予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教職員人事費

事業名 岐阜県教員確保推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会事務局 義務教育課 小中学校人事係 電話番号：058-272-1111(内8584)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,550 千円 (現計予算額： 5,610 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	5,610	0	0	0	0	0	0	0	5,610
補 正 要求額	2,550	0	0	0	0	0	0	0	2,550
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

児童生徒の教育を保障するために、教員不足の解消は急務である。教員不足の要因は多岐に渡っており、本県の教員採用試験の志願者の減少や他県教員となるための途中退職者の増加なども要因の一つである。そのため、本県の教員を志願し、継続して活躍する教員を確保するための施策が必要である。

予算を増額して、本制度を申請した61名全員を支援し、教員の確保を図るものである。

(2) 事業内容

【対 象】

R6年度以降の新規採用者

【要 件】

県内高校を卒業し、かつ大学等(県内、県外は問わない)に進学し、以下の要件を満たす方

- ・日本学生支援機構の奨学金(第一種、第二種奨学金)を返還予定または返還中の方
- ・本県の教職員採用試験(志願種別：小学校及び中学校)を初めて合格する方
- ・試験通過翌年度に本県教諭として就業し、大学を卒業後7年経過するまでの間、勤務予定の方(7年未満で退職した場合は返還)

【補 助】

[上限額] 1,440,000円/人・7年 (月額約17千円 × 12か月 × 7年を想定)

[補助額] 実借入額と上限額を比べ安価金額を補助(補助額を7年分割で個人に交付)

【人 数】

- 当初 40人/年
- 要求 21人/年
- 補正後 61人/年 (小学校38人 中学校23人)

【予 算】

- R6補正予算額2,550千円 (当初予算額5,610千円・補正後予算額8,160千円)
- 債務設定変更30,000千円 (当初58,000千円→88,000千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10/10

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,550	奨学金返還支援対象者への補助金
合計	2,550	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
施策IV 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
26 優れた教職員の確保と資質・指導力の向上

(2) 国・他県の状況

- ・山梨県小学校教員確保推進事業費補助金

(3) 後年度の財政負担

- ・債務設定 (既設)
58,000千円→88,000千円 (R6年度新規採用者にかかる後年負担)
- ・債務設定 (既設)
58,000千円→104,000円 (R7年度新規採用者にかかる後年負担)

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県費負担教職員の任命権者である教育委員会が主体となって実施

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県教員確保推進事業費補助金
補助事業者 (団体)	R6年度以降の新規採用者 (理由) 奨学金返還の補助事業であるため
補助事業の概要	(目的) 本県の教員を志願し、継続して活躍する教員を確保するため (内容) 県内高校を卒業し、かつ大学等に進学し、諸要件を満たす者 に対して、奨学金の返還支援を実施
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) 上限1,440,000円/人・7年 (理由) 日本学生支援機構の奨学金の貸与額のうち、半額程 度 (月額30,000円)
補助効果	補助制度を創設することで、当県の教職の魅力化を図るとと もに、他県市との人材獲得競争中において優秀な人材を確保す ることが可能となる。
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 事業開始3年をめどに効果検証を行い、事業の有効 性などを検証する。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 本県の教員採用試験受験者の増加により、優秀な人材確保に努める。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4年度実 施試験)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①採用試験倍率 (小学校)	1.8	1.8	/	2.3	2.5	/
②採用試験倍率 (中学校)	3.3	3.3	/	3.5	4.7	/

補助金交付実績 (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和4年度	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>小学校の志願者数がR4年度520名からR5年度541人に増加。志願者の減少傾向に歯止めをかけることができた。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	<p>本制度について周知することで、志願者の増加につながっている。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>出願時に本制度の活用意思確認をすることで、志願者の申請及び選考手続きの効率化が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 教員不足は全国的な課題であり、他県にはない施策を行うことで、人材の確保に努める必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和6年度199名の本制度の希望者がいた。本事業が継続することで、本県の採用を考える大学生や本県教員を目指し大学進学を考える高校生が増えるなど、人材確保につながると考える。</p>
